

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第77期) 至 平成24年3月31日

古河電池株式会社

(E01917)

目次

頁

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1.	業績等の概要	7
2.	生産、受注及び販売の状況	8
3.	対処すべき課題	9
4.	事業等のリスク	10
5.	経営上の重要な契約等	11
6.	研究開発活動	12
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3	設備の状況	14
1.	設備投資等の概要	14
2.	主要な設備の状況	14
3.	設備の新設、除却等の計画	15
第4	提出会社の状況	16
1.	株式等の状況	16
(1)	株式の総数等	16
(2)	新株予約権等の状況	16
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4)	ライツプランの内容	16
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6)	所有者別状況	16
(7)	大株主の状況	17
(8)	議決権の状況	17
(9)	ストックオプション制度の内容	18
2.	自己株式の取得等の状況	18
3.	配当政策	19
4.	株価の推移	19
5.	役員の状況	20
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5	経理の状況	28
1.	連結財務諸表等	29
(1)	連結財務諸表	29
(2)	その他	64
2.	財務諸表等	65
(1)	財務諸表	65
(2)	主な資産及び負債の内容	84
(3)	その他	87
第6	提出会社の株式事務の概要	88
第7	提出会社の参考情報	89
第二部	提出会社の保証会社等の情報	90

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第77期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳山 勝敏
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045（336）5034番（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 高久 繁
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045（336）5034番（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 高久 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	52,953	46,900	40,206	43,204	42,604
経常利益 (百万円)	1,310	3,542	3,378	3,364	2,604
当期純利益 (百万円)	729	2,296	2,054	1,843	1,365
包括利益 (百万円)	—	—	—	1,947	1,354
純資産額 (百万円)	3,550	5,475	7,962	9,697	10,624
総資産額 (百万円)	37,523	31,687	35,077	34,972	34,093
1株当たり純資産額 (円)	106.29	164.64	229.00	280.48	310.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.26	70.05	62.66	56.23	41.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.3	17.0	21.4	26.3	29.8
自己資本利益率 (%)	22.3	51.7	31.8	22.1	14.1
株価収益率 (倍)	18.6	11.6	11.3	9.0	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,569	4,817	3,350	4,652	628
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,362	△1,057	△1,543	△1,717	△1,699
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	889	△2,669	△2,017	△2,583	△674
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	1,759	2,829	2,619	2,974	1,201
従業員数 (人)	1,620	1,614	1,646	1,720	1,793
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(95)	(123)	(164)	(166)	(179)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	41,565	37,372	31,167	32,696	32,367
経常利益 (百万円)	1,167	2,676	2,072	1,887	1,384
当期純利益 (百万円)	713	1,832	1,463	1,000	574
資本金 (百万円)	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640
発行済株式総数 (株)	32,800,000	32,800,000	32,800,000	32,800,000	32,800,000
純資産額 (百万円)	2,878	4,639	6,039	6,903	7,301
総資産額 (百万円)	30,539	27,587	28,215	27,941	27,121
1株当たり純資産額 (円)	87.77	141.51	184.20	210.57	222.72
1株当たり配当額 (円)	—	5.00	6.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.77	55.88	44.63	30.51	17.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.4	16.8	21.4	24.7	26.9
自己資本利益率 (%)	26.2	48.7	27.4	15.5	8.1
株価収益率 (倍)	19.0	14.5	15.8	16.5	28.0
配当性向 (%)	—	8.9	13.4	16.4	28.5
従業員数 (人)	698	710	756	784	816
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(59)	(83)	(105)	(106)	(123)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正3年4月	横浜電線製造株式会社（古河電気工業株式会社の前身）が兵庫県尼崎市で鉛蓄電池の製造を開始。
昭和12年12月	古河電気工業株式会社電池製作所を、事業拡充のため横浜市保土ヶ谷区に移転。
昭和25年9月	古河電気工業株式会社より電池製作所の事業を継承し、新たに古河電池株式会社として発足。
昭和26年7月	米国最大の電池メーカー、グールド社と鉛蓄電池の技術援助契約を締結。
昭和27年11月	統計的品質管理の実施成果が特に顕著であると認められデミング賞を受賞。
昭和30年3月	航空機用蓄電池の開発に成功。
昭和35年9月	自動車用鉛蓄電池の第二工場を完成。
昭和35年10月	米国のアルカリ電池メーカーであるソノトーン社と焼結式アルカリ蓄電池の技術援助契約を締結。
昭和35年11月	ポケット式アルカリ電池メーカーである本多電機株式会社と資本及び業務提携をし、ポケット式アルカリ蓄電池の販売を開始。
昭和36年12月	東京証券取引所の市場第二部に株式を上場。
昭和37年4月	焼結式アルカリ蓄電池工場を完成。
昭和41年5月	人工衛星用蓄電池の開発に成功。
昭和45年7月	栃木県今市市に自動車用鉛蓄電池工場を完成。
昭和46年7月	照明設備等の防災設備用電源を開発、量産を開始。
昭和47年8月	東京証券取引所の市場第一部に指定替え。
昭和49年5月	合成樹脂製品の製造及び販売、関連事業に対する投資を定款に追加。
昭和53年9月	福島県いわき市に自動車用鉛蓄電池工場を完成。
昭和58年11月	今市工場の自動車用鉛蓄電池の生産設備一貫化工事が完成、量産を開始。
昭和61年3月	いわき事業所内に開発センターが完成、業務開始。
昭和61年3月	今市市針貝地区に二輪車用鉛蓄電池工場及び電源機器用工場を完成。
昭和61年5月	いわき事業所内にアルカリ蓄電池工場を完成。
昭和61年6月	不動産の売買及び賃貸借を定款に追加。
昭和61年8月	横浜工場を撤収し、今市・いわき両事業所へ展開を完了。
平成元年9月	横浜工場跡地に本社土地・社屋を取得し移転。
平成4年6月	電気工事、電気通信工事、機械器具設置工事の設計、施工、請負を定款に追加。
平成5年2月	いわき事業所内にニッケル・水素電池工場を完成。
平成5年10月	不動産事業部門の効率化を図るため、旭開発株式会社を吸収合併。
平成11年3月	小容量ニッケル・水素電池の生産中止。
平成14年1月	SIAM FURUKAWA CO., LTD. の株式を追加取得し子会社化。
平成14年10月	高耐食性合金C21の開発に成功。自動車用鉛蓄電池に適用、販売を開始。
平成15年5月	世界初の宇宙用リチウムイオン電池の開発に成功し、工学実験衛星「はやぶさ」に搭載。
平成16年8月	鉄道車両用ニッケルカドミウム電池状態監視装置を開発・納入を開始。
平成18年8月	鉛蓄電池の性能を大幅に改善したウルトラバッテリーを開発。
平成18年12月	保守車両（鉄道）用自動停止装置を開発・納入を開始。
平成20年6月	風力発電併設蓄電システムの運用開始。
平成20年7月	自動車用電池に二重蓋を採用し、発売（FB9000シリーズ）。
平成22年5月	金星探査衛星「あかつき」にリチウムイオン電池を搭載。
平成22年12月	当社開発のリチウムイオン電池を搭載した工学実験衛星「はやぶさ」が、小惑星から物質を地球に持ち帰るといふ世界初の快挙に対し、文部科学省より感謝状を授与される。
平成23年2月	株式会社日本政策投資銀行の環境格付審査で、鉛蓄電池業界では初となる最高ランクを取得。
平成23年4月	サイクルユース専用長寿命形制御弁方式据置鉛蓄電池を発売（FCP-1000シリーズ）。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、当社の親会社、連結子会社13社、非連結子会社3社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

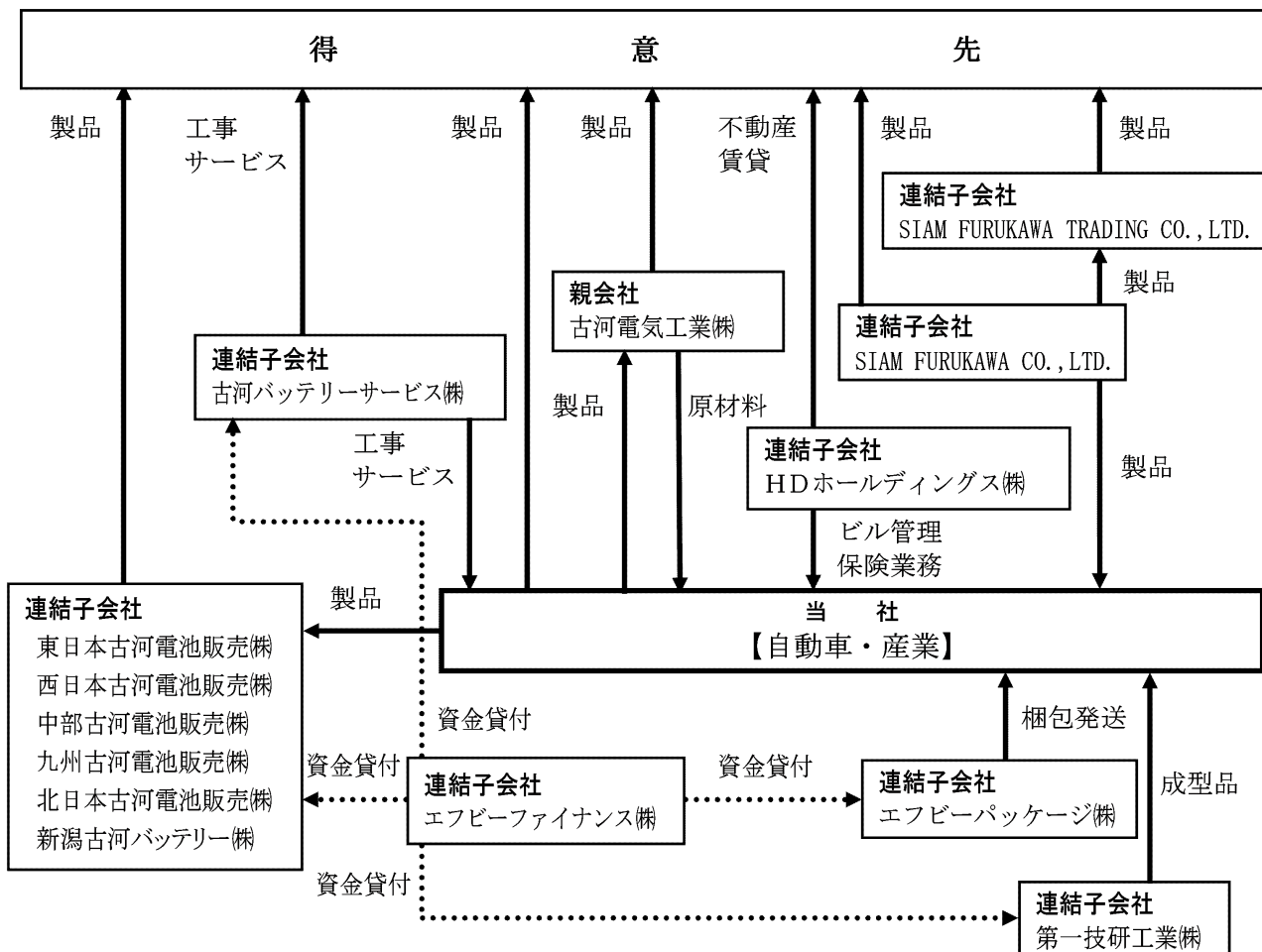
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造・販売を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO., LTD. では当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造・販売を行い、その製品の一部を当社へ供給しております。

連結子会社の東日本古河電池販売(株)等は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しており、また、連結子会社の古河バッテリーサービス(株)は当社の委託を受け、蓄電池及び電源機器の据付工事並びにサービス点検を行っております。

このほか、連結子会社のエフビーパッケージ(株)では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス(株)は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業(株)に対しては、製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 旭開発(株)は、平成23年6月22日に清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 当社は、平成24年4月1日をもって古河バッテリーサービス(株)を吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業(株) ※1	東京都千代田区	69,395	電線・非鉄圧延品 等の製造及び販売	58.04 (0.67)	当社製品の販売 原材料等仕入 出向…有り
(連結子会社) 東日本古河電池販売(株)	東京都品川区	95	自動車	100	当社製品の販売 役員の兼任…有り
西日本古河電池販売(株)	大阪府東大阪市	60	自動車	100	当社製品の販売 役員の兼任…無し
中部古河電池販売(株)	愛知県名古屋市 中川区	63	自動車	100	当社製品の販売 役員の兼任…有り
九州古河電池販売(株)	福岡県福岡市 中央区	80	自動車	100	当社製品の販売 役員の兼任…有り
北日本古河電池販売(株)	宮城県仙台市 青葉区	40	自動車	100	当社製品の販売 役員の兼任…有り
古河バッテリーサービス(株)	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	50	その他	100	当社製品の据付工 事保守 役員の兼任…有り
エフビーファイナンス(株)	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	60	その他	100	関係会社への資金 貸出 役員の兼任…有り
エフビーパッケージ(株)	福島県いわき市	10	その他	100	当社製品の梱包及 び発送 役員の兼任…無し
新潟古河バッテリー(株)	新潟県新潟市 中央区	10	自動車	50.00	当社製品の販売 役員の兼任…無し
第一技研工業(株)	栃木県宇都宮市	41	その他	100	樹脂成型品製造 役員の兼任…無し
HDホールディングス(株) ※2	東京都品川区	200	不動産	82.96	不動産賃貸業 役員の兼任…無し
SIAM FURUKAWA CO., LTD. ※2、3	タイ サラブリ	百万BAHT 240	自動車	100	製品の購入 役員の兼任…有り
SIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD.	タイ バンコク	百万BAHT 25	自動車	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任…有り

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

3. ※1：有価証券報告書を提出しております。

4. ※2：特定子会社に該当しております。

5. ※3：SIAM FURUKAWA CO., LTD.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	7,224百万円
(2) 経常利益	490百万円
(3) 当期純利益	337百万円
(4) 純資産額	1,900百万円
(5) 総資産額	2,647百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車	1,245 (61)
産業	448 (65)
不動産	5 (5)
報告セグメント計	1,698 (131)
その他	95 (48)
合計	1,793 (179)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
816 (123)	41.95	17.30	5,726,016

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車	368 (58)
産業	448 (65)
不動産	— (—)
報告セグメント計	816 (123)
その他	— (—)
合計	816 (123)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外給を含んでおります。

3. 従業員の定年は満60歳に達したときであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、古河電池労働組合と称し、上部団体として全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合連合に加入しております。労使関係は相互信頼により円満に推移しております。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災からの復興の取り組みが進み、一部景気回復の兆しが見え始めてきたものの、欧州の財政不安や原油高騰の不安材料から、依然として先行き不透明な状況が続きました。

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、当グループは少なからず被害を受けましたが、平成23年4月には操業、営業を開始することが出来ました。また、被災地の復興にお役に立てるように、平成23年7月及び8月の自動車用電池の売上金の一部を日本赤十字社を通じて被災地へお届け致しましたが、引き続き、企業としての社会的責任を果たすべく協力していく所存です。

当業界においては、地球環境問題への対応から、風力発電や太陽光発電を電力供給源として大量に取り入れたスマートグリッドが世界的に構築される見込みで、これに組み込まれるサイクルユース用の電池需要が見込まれます。

このような環境下で、当グループにおいては、環境対応車用電池の開発、スマートグリッドなどの環境ビジネスへの取り組みや産業用高安全リチウムイオン電池の開発等、蓄電ビジネスの取り組みを強化してまいりました。

当グループの売上高は前期比1,139百万円（2.6%）減の42,064百万円となりました。これは、主として第1四半期における自動車メーカーを中心とした減産の影響や中国向けのアルカリ電池の売上減少等によるものです。このうち海外売上高は、8,582百万円となり、売上全体の20.4%となりました。

損益面につきましては、鉛価格の下落やコストダウン及び経費の圧縮に努めたものの、前述した売上高の減少による粗利益減少等により、営業利益は2,494百万円（前期は営業利益3,385百万円）、経常利益は2,604百万円（前期は経常利益3,364百万円）となりました。

特別損益の主なものは、投資有価証券の売却益等で86百万円の特別利益を計上し、東日本大震災による修繕費等71百万円の特別損失を計上し、当期純利益は1,365百万円（前期は1,843百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(自動車)

自動車の売上高は前連結会計年度比1,988百万円（6.9%）減の26,721百万円となりました。これは主に、新車組付用電池の販売が自動車メーカーの減産を受けて減少した影響であります。

(産業)

産業の売上高は前連結会計年度比858百万円（6.1%）増の14,872百万円となりました。これは主に、防災機器用電池や電源装置等が比較的好調に推移したためであります。

(不動産)

不動産の売上高は6百万円（1.5%）減の441百万円となりました。これは、主に賃貸収益の減少によるものであります。

(その他)

工事サービス事業等、報告セグメントに含まれない「その他」の売上高は前連結会計年度比2百万円（7.4%）減の30百万円となりました。これは主に、「工事サービス事業」において保守点検数量の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,772百万円減少し1,201百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、628百万円（前連結会計年度比△86.5%）となりました。これは主に、売上債権の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払額増加による支出があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、△1,699百万円（前連結会計年度比△1.0%）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,626百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、△674百万円（前連結会計年度比△73.9%）となりました。これは主に短期及び長期借入金1,283百万円の増加がありましたが、社債の償還による支出1,680百万円や配当金及びリース債務の支払261百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車 (百万円)	24,473	△8.0
産業 (百万円)	14,430	5.3
不動産 (百万円)	—	—
報告セグメント計 (百万円)	38,904	△3.5
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	38,904	△3.5

(注) 1. 金額は標準販売価格により表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループは、主力製品である自動車用蓄電池について、主として見込生産を行っているため、受注高、受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車 (百万円)	26,721	△6.9
産業 (百万円)	14,872	6.1
不動産 (百万円)	441	△1.5
報告セグメント計 (百万円)	42,034	△2.6
その他 (百万円)	30	△7.4
合計 (百万円)	42,064	△2.6

(注) 1. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当グループを取り巻く経営環境は、地球環境問題やエネルギー問題の解決に向け、重要なデバイスとして蓄電池へ大きな期待があり、新興国での自動車市場が今後更に成長が予想されること、そして分散電源、スマートグリッドなど電力インフラの抜本的な整備が想定されいづれも電池事業にはフォローの風が吹くと予想されます。

このような環境下で、当グループは平成23年12月に中期経営計画を対外発表いたしました。その基本方針は次のとおりであります。

- ① 成長の好機を捉え、適確な戦略展開を行い、ダイナミックな成長を続ける
- ② 対象市場を鮮明に定め、その分野でのリーダーを目指す
- ③ 新分野に積極的に取り組み、新たな事業の柱を構築する

この基本方針を強固に展開すべく、財務体質の更なる強化に取り組むとともに、自動車用及び産業用の海外戦略強化、国内営業の効率化、人材育成のための教育、新規事業の創出と育成など継続的に展開していきます。

また、環境への取り組みとして、環境対応商品の開発や、環境を配慮した工程・調達そしてエコ活動の推進をしていきます。社会の構成員として適切な行動を率先するためにも、コンプライアンスの徹底を図り、そして自然災害などに備えた危機管理対策を含めたリスクの管理の強化に努めていきます。

以上、経営基本方針に掲げる社会の期待と信頼に応え続けるためにも、総力を結集して中期経営計画の目標達成に向けて邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

(1) 為替相場の変動による影響について

当グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれており、為替相場の変動が当グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当グループの主要製品に使用される原材料（鉛・ニッケル）は、その価格変動率が大きく、当グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 海外活動に潜在するリスクについて

当グループは、現在タイ国で生産・販売を行っておりますが、政治的及び社会的リスクがあり、当グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(4) 債権の回収リスクについて

当グループは、取引先の信用リスクに対して細心の注意を払い与信管理体制を強化しておりますが、取引先の業績悪化等により特に取引額の大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害の影響について

当グループの製造拠点は、国内では栃木県、福島県にあり、海外ではタイ国にあります。先の東日本大震災では、国内の両事業所が少なからず被害を受け、一時操業停止となりました。今後、地震等の自然災害の影響を受け、製品供給が不可能、あるいは遅延する恐れがあり、当グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) インドのEXIDE INDUSTRIES LTD. との間で、自動車用電池及び二輪車用V R L A電池の技術援助契約を締結しております。自動車用電池の契約期間は平成17年12月1日から5年間、二輪車用V R L A電池の契約期間は平成19年3月9日から5年間であり、両契約とも現在継続中であります。
- (2) 米国のEAST PENN manufacturing co., inc. との間で、自動車用及び産業用鉛蓄電池にウルトラキャパシタ機能を付与したハイブリッド電池（ウルトラバッテリー）の技術援助契約を締結しております。契約期間は平成20年8月19日から17年間であります。
- (3) インドのEXIDE INDUSTRIES LTD. との間で、四輪用I S S電池の技術援助契約を締結しております。契約期間は平成22年2月1日から5年間であります。
- (4) ベトナムのDRY CELL AND STORAGE BATTERY JOINT STOCK COMPANY との間で、二輪車用V R L A電池の技術援助契約を締結しております。契約期間は平成22年9月16日から5年間であります。
- (5) 当社は、平成23年12月19日開催の取締役会において、経営効率化及び人的資源の有効活用を図り、収益性の強化を目的として当社の連結子会社である古河バッテリーサービス株式会社を吸収合併することを決議しました。なお、平成24年1月24日付けで合併契約を締結しました。

① 合併の方法

当社を吸収合併存続株式会社とする吸収合併であります。

② 合併期日

平成24年4月1日

③ 合併に際して発行する株式及び割当

当社は古河バッテリーサービス株式会社の全株式を保有しているため、本合併による新株の発行及び金銭等の割当はありません。

④ 合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

⑤ 引継資産・負債の状況

当社は、平成23年3月31日現在の古河バッテリーサービス株式会社の貸借対照表、財産目録その他同日現在の計算を基礎として、これに合併期日までの増減を加減した一切の資産・負債及び権利・義務を合併期日において引き継ぎます。

⑥ 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	古河電池株式会社
資本金	1,640百万円
事業内容	各種蓄電池、電源機器の製造及び販売等

6 【研究開発活動】

当グループは自動車及び各種産業用二次電池、電源及び応用機器メーカーとして、電気エネルギーの貯蔵・変換と高効率化に関する研究開発を推進し、鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、新種電池、その周辺機器及び電源装置の製品開発と環境対応技術の開発を行っております。また、各種製品の品質・信頼性の改善並びに生産性向上とコストダウンを図るための基盤技術、生産技術、設備技術開発も積極的に実施しております。

当連結会計年度における研究開発費総額は1,547百万円であります。各事業分野別の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

自動車用鉛蓄電池の分野では、顧客要求に応える現用電池の性能改善に加え、厳しさを増す価格競争に対応するため、電池設計の見直しや活物質の利用効率向上による材料のセービングなど様々なコストダウンに精力的に取り組みました。また、国内・海外の環境規制に対応して、燃費向上を図ったアイドルストップ車、マイクロハイブリッド車が増加し始めており、それに適応した充電受入性向上を図った製品開発を行い、新車メーカーでも高い評価を受けております。2011年度はアイドルストップ車用液式電池の新車向け及び補修市場向けの生産を開始しました。更にハイブリッド車補機用電池の補修市場向けに専用制御弁式鉛蓄電池の開発を行い、生産を開始しました。更に一段レベルアップした環境重視の次世代車の要求に応えるため、キャパシタハイブリッド型鉛蓄電池「ウルトラバッテリー」(CSIRO:オーストラリア連邦科学産業研究機構と共同開発)の商品化についても新車メーカーとの共同評価において良好な結果を得ており、量産体制の構築を進めるなど、事業化に向けて精力的に取り組んでおります。そのほか、生産技術、設備技術開発の取り組みとして、工程品質改善、材料ロスの低減、工程屑鉛のリサイクルを継続して推進しております。

産業用電池の分野では、現用電池の性能改善とコストダウンを進めるとともに、2011年に製品化したFCP形など、電力貯蔵などサイクル用途向けに適用できる長寿命鉛蓄電池に関しては、サンプル提供先での実証評価が順調に推移し高い評価を得ております。特にスマートグリッドに関しては、NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)から受託した日米共同実証プロジェクトである「米国スマートグリッド実証事業」において、米国ニューメキシコ州アルバカーキ市の商業ビルに構築したマイクログリッドの電源のひとつとしてFCP形鉛蓄電池(90kW/160kWh)を設置し、今年度から本格的な実証試験を開始します。

また、上記キャパシタハイブリッド型鉛蓄電池「ウルトラバッテリー」の産業用途への適用評価のため電池開発とサンプル提供を積極的に進めております。更に経済産業省が進める「次世代エネルギー・社会システム実証事業」において、北九州市東田地区で実証試験が行われる様々なエネルギーマネジメントシステムに適した10kW級、100kW級、300kW級の次世代産業用「ウルトラバッテリー」を開発・製作し、実証サイトへの設置を完了しました。

ニッケル・カドミウム蓄電池では列車用電池の新市場展開として新幹線向け電池の実車評価が順調に進み、採用が決定しました。また、コストダウンに向けた取り組みも引き続き進めております。

リチウムイオン電池では、JAXA(独立行政法人宇宙航空研究開発機構)と次期衛星用電池の開発を行うと共に、安全性が高く、環境負荷の低い水性ペースト式リン酸鉄リチウムイオン電池の開発を進め、サンプル提供に向けた準備を進めております。また、前述の「次世代エネルギー・社会システム実証事業」において実証試験を行うため、10kW級次世代産業用リチウムイオン電池を開発・製作し、実証サイトへの設置を完了しました。

新規事業核、新規事業領域の開拓育成を目標とした取り組みとして、平成21年度にNEDOの委託を受け進めてきた高容量次世代リチウムイオン電池の研究開発は、材料レベルでの開発目標を達成し、今後の展開へ向けたステップを固めることができました。更に将来に向けた新たな取り組みとしてマグネシウム燃料電池などの研究に着手しました。

電源機器の分野では、スイッチング電源の新技术を適用した高効率・省エネルギー電源の開発及び分散電源の開発を引き続き進め、量産化への移行を進めております。バックアップ電源の信頼性維持と蓄電池の保守簡略化の両面で効果のある当社独自の蓄電池診断装置については、本格的量産化を進めると共に、より一層の適用範囲拡大を目指して引続き新製品の開発を進め、放送事業者、通信サービス事業者向けなど新機種を納入しました。風力、太陽光等の自然エネルギーの有効活用を目的としたシステム開発と分散電源の運用については、電力セーブを含めた実証試験を社内だけではなく外部企業とも協力して実施しております。

そのほか、コンピュータシミュレーション技術の活用では、シミュレーションによる鑄造技術向上、成形技術向上を支援すると共に、詳細な電池設計、熱分析、強度解析などの技術構築と熱流体解析ソフトの導入などを行い、新しい製造技術導入や製品製作前の設計段階における事前解析・品質確認、蓄電池特性の改善、鉛のセービング、工場での生産効率向上等に適用し、開発のスピードアップを図っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて879百万円減少し34,093百万円となりました。流動資産は、前期末比1,110百万円減少し16,163百万円、固定資産は、前期末比231百万円増加の17,929百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売上債権及びたな卸資産の増加等がありましたが、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は前期末比170百万円増加の14,044百万円となりました。この増加の主な要因は、新規取得による増加が、減価償却による減少を上回ったためであります。

投資その他の資産は、前期末比34百万円減少し3,637百万円となりました。この減少の主な要因は、投資有価証券の売却による減少であります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比1,806百万円減少の23,468百万円となりました。流動負債は、前期末比1,754百万円減少の13,139百万円、固定負債は、前期末比52百万円減少の10,329百万円となりました。有利子負債（短期借入金、長期借入金及び社債の合計額）は、前期末比396百万円減少の6,815百万円となりました。

当連結会計年度末の自己資本は、前期末比975百万円増加して、10,170百万円となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。なお、自己資本比率は、前期末の26.3%から29.8%となりました。また、1株当たり純資産額は、前期末の280.48円から310.23円となりました。

(2) 経営成績

「1. 業績等の概要 (1) 業績」を参照。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に自動車、産業セグメントを中心に実施した設備投資の額は1,789百万円であり、その主要なものは次のとおりであります。自動車用電池及び産業用電池において生産合理化のために夫々401百万円、138百万円の投資を行いました。そのほかに開発部門では、電池の試験研究設備に対して580百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであり、現在休止中の主要な設備はありません。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
今市事業所 (栃木県日光市)	自動車 産業	蓄電池等 生産設備	650	1,106	936 (117,595) [2,989]	43	99	2,835	306 <59>
いわき事業所 (福島県いわき市)	自動車 産業	蓄電池等 生産設備	1,420	1,796	842 (96,271)	15	181	4,256	331 <37>
本社 (神奈川県横浜市保 土ヶ谷区)	自動車 産業	その他設備	552	0	515 (932) [485]	46	7	1,121	131 <27>
倉敷配送センター (岡山県倉敷市) 他1センター	自動車	物流設備	28	—	316 (5,789)	5	0	351	— <—>
今市社員寮 (栃木県日光市) 他1社員寮	自動車 産業	その他設備	187	—	200 (9,076) [1,484]	—	7	396	— <—>

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借であります。
3. 上記中〈外書〉は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
古河バッテリー サービス㈱	神奈川県 横浜市保 土ヶ谷区	その他	工事・ 保守	4	0	136 (2,399)	22	5	169	30 <13>
HDホールディ ングス㈱	東京都品 川区	不動産	その他 設備	560	—	2,984 (13,709)	—	0	3,545	5 <5>

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中〈外書〉は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
SIAM FURUKAWA CO., LTD.	タイ サラブリ	自動車	蓄電池等生産設備	287	539	145 (55,984)	22	22	1,018	793 〈-〉

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 上記中〈外書〉は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了	
今市事業所	栃木県日光市	自動車産業	蓄電池等生産設備	717	-	自己資金及び借入金	平成24年4月	平成25年3月	-
いわき事業所	福島県いわき市	自動車産業	蓄電池等生産設備	902	-	自己資金及び借入金	平成24年4月	平成25年3月	-
SIAM FURUKAWA CO., LTD	タイ サラブリ	自動車	蓄電池等生産設備	689	-	自己資金及び借入金	平成24年4月	平成25年3月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数1,000株
計	32,800,000	32,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成5年10月1日	3,100	32,800	155	1,640	—	422

(注) 旭開発株式会社との合併による増加合併比率は、旭開発株式会社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)63,266株の割合であります(合併登記日 平成6年3月30日)。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	39	84	40	6	3,410	3,607	—
所有株式数 (単元)	—	2,778	579	20,998	416	16	7,966	32,753	47,000
所有株式数の割合(%)	—	8.5	1.8	64.1	1.3	0.0	24.3	100.0	—

(注) 自己株式15,584株は「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に584株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	18,781	57.26
古河電池取引先持株会	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1	579	1.77
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	550	1.68
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	440	1.34
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	337	1.03
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	330	1.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	291	0.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	255	0.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	245	0.75
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	220	0.67
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	220	0.67
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	220	0.67
計	—	22,468	68.50

(注) 当事業年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,738,000	32,738	—
単元未満株式	普通株式 47,000	—	—
発行済株式総数	32,800,000	—	—
総株主の議決権	—	32,738	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式584株が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古河電池株式会社	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1	15,000	—	15,000	0.05
計	—	15,000	—	15,000	0.05

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	559	207,095
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	15,584	—	15,584	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、安定的な収益の確保を図り、配当を継続的に行い、株主に利益を還元することです。当社は、期末に1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会としております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月26日 定時株主総会決議	163	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	476	1,690	1,175	824	825
最低（円）	149	360	628	378	309

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	407	445	397	410	408	601
最低（円）	364	309	337	326	357	371

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		徳山 勝敏	昭和24年8月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 電池事業部自動車電池いわき製造部長 平成13年6月 取締役 自動車電池事業部長 平成17年6月 常務取締役 平成18年6月 生産本部長 平成19年6月 自動車電池事業本部長 平成20年6月 専務取締役 平成21年6月 事業本部長 平成22年6月 取締役副社長 平成23年6月 取締役副社長執行役員 自動車事業本部長 平成24年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	20
取締役 副社長執行役員		白澤 徹	昭和28年1月31日生	昭和52年4月 古河電気工業株式会社入社 平成9年3月 同社自動車部品事業本部電装部品事業部製造部長 平成17年6月 同社原価低減推進部長 平成18年6月 当社社外監査役 平成19年6月 古河電気工業株式会社執行役員原価低減推進部長 平成22年6月 当社社外監査役退任 古河電気工業株式会社取締役兼執行役員常務、CPO 平成24年4月 当社顧問 古河電気工業株式会社取締役 平成24年6月 当社取締役副社長執行役員(現任)	(注) 3	5
取締役 専務執行役員	産業機器事業 本部長兼産業 機器営業統括 部長兼工事統 括部長	岩佐 聖一	昭和26年1月30日生	昭和46年4月 古河電気工業株式会社入社 平成13年1月 当社営業本部情報通信営業部長 平成18年6月 理事 産業機器営業本部情報通信営業部長 平成19年9月 理事 産業機器事業本部営業統括部長兼北海道支店長 平成20年6月 取締役 産業機器事業本部営業統括部長 平成21年6月 産業機器営業統括部長 平成22年6月 常務取締役 平成23年6月 取締役常務執行役員 産業機器事業本部長兼産業機器営業統括部長 平成24年4月 産業機器事業本部長兼産業機器営業統括部長兼工事統括部長(現任) 平成24年6月 取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経営企画室長	和田 朗	昭和25年3月13日生	昭和49年4月 古河電気工業株式会社入社 平成15年8月 同社オプトコム事業部主幹 平成15年10月 同社情報通信カンパニー海外事業推進室主幹 平成16年6月 当社取締役 企画室長 平成17年2月 SIAM FURUKAWA CO., LTD. 取締役会長 (現任) 平成19年6月 経営企画室長 (現任) 平成20年6月 常務取締役 平成22年6月 専務取締役 平成23年6月 取締役専務執行役員 平成24年6月 取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	5
取締役 常務執行役員	自動車事業本部長兼海外戦略本部長	石川 幸嗣	昭和28年9月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年3月 産業機器事業部アルカリ電池部長 平成19年6月 理事 産業機器事業本部アルカリ電池部長 平成21年6月 取締役 自動車電池生産統括部長 平成23年6月 取締役退任 執行役員 自動車事業本部副本部長兼自動車生産統括部長 平成24年6月 取締役常務執行役員 自動車事業本部長兼海外戦略本部長 (現任)	(注) 3	3
取締役 執行役員	総務部長	青木 敏光	昭和28年7月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年8月 中部支店長 平成18年11月 総務部長 (現任) 平成21年6月 理事 平成22年6月 取締役 平成23年6月 取締役執行役員 (現任)	(注) 3	3
取締役 執行役員	技術開発本部長	小野 眞一	昭和30年4月26日生	昭和53年4月 防衛庁入庁 平成3年12月 当社入社 平成19年6月 産業機器事業本部アルカリ品質保証部長 平成21年6月 技術開発本部企画情報部長 平成22年6月 取締役 技術開発本部長 (現任) 平成23年6月 取締役退任 執行役員 平成24年6月 取締役執行役員 (現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	経理部長	高久 繁	昭和31年5月20日生	昭和54年4月 株式会社日本債券信用銀行（現株式会社あおぞら銀行）入行 平成15年6月 人事部付 株式会社ファーマフーズ 出向 平成17年7月 出向解除 監査部インターナルオーディター 平成18年4月 人事部付 株式会社穴吹工務店出向 平成18年6月 株式会社穴吹ミサワホーム取締役管理部長 平成21年4月 出向解除 人事部付 平成21年6月 株式会社あおぞら銀行退社 平成21年8月 当社入社 理事 経理部 平成22年6月 理事 経理部長（現任） 平成24年6月 取締役執行役員（現任） エフビーファイナンス株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 3	0
取締役		中山 克志	昭和20年7月26日生	昭和43年4月 富士電機製造株式会社（現富士電機株式会社）入社 平成7年4月 同社社会システム事業本部事業統括部長 平成15年10月 富士電機ホールディングス株式会社（現富士電機株式会社）エグゼクティブオフィサー兼経営企画室長 平成16年6月 富士電機システムズ株式会社（現富士電機株式会社）専務取締役兼経営企画本部長 平成19年6月 富士電機ホールディングス株式会社（現富士電機株式会社）取締役シニアエグゼクティブオフィサー兼人事企画室長 平成20年6月 同社代表取締役副社長兼経営企画本部長 平成22年4月 同社取締役 平成22年6月 同社特別顧問（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任） 東京特殊電線株式会社 社外取締役（現任） 月島機械株式会社 社外取締役（現任）	(注) 3	—
監査役 (常勤)		松永 隆	昭和26年12月13日生	昭和50年4月 古河電気工業株式会社入社 平成15年4月 同社より出向受入 平成16年6月 当社システム部長 平成18年12月 出向受入解除 平成20年6月 理事 平成21年6月 監査役（常勤）（現任）	(注) 4	2
監査役		深澤 直行	昭和20年10月3日生	昭和49年4月 第二東京弁護士会登録 平成8年4月 第二東京弁護士会民事介入暴力被害者救済センター運営委員会委員長 平成12年4月 日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員会委員長 平成14年6月 株式会社江間忠ホールディングス社外取締役（現任） 平成14年9月 法制審議会刑事法（強制執行妨害等処罰関係）部会委員 平成21年11月 日本弁護士連合会法的サービス企画推進センター幹事 平成22年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		津田 敬一	昭和21年12月3日生	昭和44年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成元年11月 同行住友ツインビル支店長 平成3年10月 同行東京審査部長 平成6年4月 同行虎ノ門支店長 平成8年10月 同行本店支配人 平成9年2月 住銀国際事務サービス株式会社 代表取締役専務 平成13年2月 同社 代表取締役社長 平成13年7月 SMBCインターナショナルオペレーションズ株式会社 代表取締役副社長 平成16年11月 同社 代表取締役社長 平成22年6月 同社 顧問 平成23年6月 同社 顧問退任 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		柏木 隆宏	昭和34年7月25日生	昭和58年4月 古河電気工業株式会社入社 平成19年6月 同社CSR推進本部管理部長 平成20年6月 同社法務部長 平成24年4月 同社経営企画室長兼グループ会社統括部長（現任） 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
計						46

(注) 1. 取締役中山克志は、社外取締役であります。

2. 監査役深澤直行、津田敬一、柏木隆宏の3名は、社外監査役であります。

3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から第78期定時株主総会終結の時まで

4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から第81期定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

平成23年6月より、執行役員制度を導入し、経営監視機能と業務執行機能を分離し、取締役会は経営の基本方針の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付けることにしました。これにより、迅速で効率的な経営を可能にしております。

当社は監査役制度を採用しております。また、定款で取締役の員数を12名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定めております。取締役会を毎月1回定期的に開催し、社外取締役1名を含む取締役9名、及び社外監査役3名を含む監査役4名が出席して十分な審議が行われると共に、監査役の監査機能が適正に働くよう体制を整えております。

意思決定、業務執行及び内部統制システムについては、上記取締役会のほか、臨時取締役会、常勤監査役が出席する経営会議及び業務連絡会等を開催し、迅速化、効率化が図られており、会計面に当社会計監査人である、新日本有限責任監査法人により適宜監査を受け、また必要に応じ顧問弁護士よりアドバイスを受ける等、適正な経営が行われる体制としており、当社の経営規模において、適切な体制と判断しております。

当社は会社意思の迅速決定のため、定款で会社法第309条第2項に定める決議要件を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うと定めております。また、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

経営者層のマネジメントシステムが適切、妥当、かつ有効であるかを確認し、必要により是正措置を図るため、年2回のマネジメントレビューが行われております。

会計監査人は、年3回、監査役会に出席して、監査計画、監査結果報告等を行っております。監査役は、会計監査人に対し監査実施状況の説明を行っており、そのほか、会計監査に関する情報交換や、内部統制の有効性、リスク評価等の意見交換を行っております。また、会計監査人の事業所、及び関連会社等の往査には原則立ち会うものとしており、連携を密にしております。

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人所属公認会計士である秋山賢一氏、坂田純孝氏が執行しました。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他9名であります。

ロ. 内部統制システム整備の状況

1. 「古河電工グループCSR行動規範」を当社役職員の基本行動の規範として掲げております。また、職務の執行が法令等に適合して行われるだけでなく、社会の構成員として適切な行動をとるものとして「コンプライアンス規程」を定めております。当該規程において内部通報制度を設け、コンプライアンス事務局に通報窓口を置くと共に、常勤監査役を匿名窓口として定めており、重大なコンプライアンス違反がなされたときは、その事実及び対応策を遅滞なく公表するものとしております。また、全取締役を委員とするコンプライアンス委員会に、監査役もオブザーバーとして出席して質疑ができるものとしており、適正な運用が図られるようにしております。
2. 内部統制の有効性を確保するために、「内部統制基本規程」を定めております。
3. 「重要文書管理規程」を定めており、当該規程に基づき取締役会議事録等の重要な文書は適切に保管しております。
4. 各部門は所轄業務のリスクを認識しており、経営に重要な影響を与えるリスクが発生した場合は、取締役会に報告するものとしております。またリスクマネジメント委員会を設置し、管理体制の整備等を進めております。反社会的勢力に対しては、不当な要求に屈することのないよう、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するものとしております。
5. 取締役会、経営会議のほかに、業務連絡会、部門長会議を開催する等、情報共有化を図る場を設けると共に、社内ネットを利用した情報共有システムを構築し、職務執行の効率化を図っております。また、中期事業計画を定めて各取締役ごとの各期の達成すべき目標を明確にし、その結果を評価できるマネジメントレビューを設け、効率的な経営を行えるようにしております。
6. 「関係会社管理業務標準」を定めており、適切な管理、指導が行えるようにしております。
7. 常勤監査役は経営会議・業務連絡会にも出席できるものとしており、経営に係る重要な情報を把握でき、また、社内ネットを利用して生産・営業・品質等に係る重要な情報が取締役と同時に入手できるようにしております。
8. 内部統制システムの整備推進のために、内部統制室を設置しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制室を設け、内部統制を推進すると共に、そのモニタリングを行い、監査役監査に協力しております。また、適正かつ効率的な監査が行えるよう監査情報等の共有化を努めております。

社外監査役である津田敬一は、昭和44年株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行以来、企業審査、企業財務相談等の業務に従事しておりましたので、財務会計に関する知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役である中山克志が特別顧問に就任している富士電機株式会社と当社の間には、取引があり、当社が富士電機株式会社の関連会社へ製品の一部を販売し、富士電機株式会社の関連会社から原材料等の一部の供給を受けております。また、同氏が社外取締役に就任している東京特殊電線株式会社は、当社の親会社である古河電気工業株式会社の関連会社であります。

社外監査役である柏木隆宏が経営企画室長兼グループ会社統括部長を務める古河電気工業株式会社は当社の株式57.3%保有する当社の親会社であり、当社は親会社へ製品の一部を販売し、また親会社から原材料の一部の提供を受けております。

なお、上記以外には当社と社外取締役及び社外監査役の他の兼職先及び過去の勤務先等との間に、特筆すべき資本・取引関係はありません。

当社と社外取締役中山克志及び社外監査役深澤直行、津田敬一及び柏木隆宏の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、社外取締役中山克志及び社外監査役深澤直行、津田敬一の各氏との当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金4,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としており、社外監査役柏木隆宏との当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金1,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当社は社外取締役、または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として、明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、当社の業務内容、実情等をよく理解し、中立の立場から適切な意見をいただける方、かつ一般株主と利益相反が生じるおそれがない方を候補者としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	154	154	—	—	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	—	—	—	1
社外役員	15	15	—	—	—	5

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
25	5	従業員部分としての給与等であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬について役員報酬内規を設定しております。報酬の決定方法は株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、取締役会が決定しております。

また、監査役については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、監査役の協議で決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 34百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	62,752	20	取引先持株会入会

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	70,254	34	取引先持株会入会

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	40	40	26	—	(注)
上記以外の株式	907	932	13	—	543

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	39	1	39	0
連結子会社	—	—	—	—
計	39	1	39	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

国際財務報告基準に関するアドバイザー業務に対し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準に関するアドバイザー業務に対し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査内容によって監査報酬を決定しており、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,974	1,201
受取手形及び売掛金	9,512	※4 10,008
商品及び製品	1,468	1,581
仕掛品	2,047	2,057
原材料及び貯蔵品	610	628
繰延税金資産	272	248
その他	※3 430	※3 468
貸倒引当金	△41	△30
流動資産合計	17,274	16,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 11,212	※1 11,381
減価償却累計額	△7,426	△7,667
建物及び構築物（純額）	※1 3,785	※1 3,713
機械装置及び運搬具	※1 21,108	※1 21,800
減価償却累計額	△17,785	△18,343
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,322	※1 3,456
工具、器具及び備品	※1 6,177	※1 6,272
減価償却累計額	△5,804	△5,939
工具、器具及び備品（純額）	※1 372	※1 333
土地	※1 6,023	※1 6,008
リース資産	297	418
減価償却累計額	△86	△152
リース資産（純額）	210	266
建設仮勘定	158	266
有形固定資産合計	13,873	14,044
無形固定資産		
のれん	58	154
リース資産	42	37
その他	51	55
無形固定資産合計	152	247
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,430	※1, ※2 1,413
繰延税金資産	2,068	2,067
その他	281	169
貸倒引当金	△109	△13
投資その他の資産合計	3,671	3,637
固定資産合計	17,698	17,929
資産合計	34,972	34,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,974	※4 5,456
短期借入金	※1 2,827	※1 3,145
1年内償還予定の社債	1,680	1,200
リース債務	83	111
未払法人税等	868	560
未払消費税等	128	223
賞与引当金	458	477
役員賞与引当金	3	3
災害損失引当金	68	—
設備関係支払手形	218	※4 367
その他	1,581	1,592
流動負債合計	14,893	13,139
固定負債		
社債	1,500	300
長期借入金	※1 1,205	※1 2,170
リース債務	184	210
繰延税金負債	1,085	937
退職給付引当金	5,414	5,788
環境対策引当金	18	18
負ののれん	388	323
資産除去債務	8	8
その他	577	572
固定負債合計	10,381	10,329
負債合計	25,275	23,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	6,917	8,118
自己株式	△6	△6
株主資本合計	8,973	10,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	359
繰延ヘッジ損益	63	△12
為替換算調整勘定	△171	△350
その他の包括利益累計額合計	222	△3
少数株主持分	501	453
純資産合計	9,697	10,624
負債純資産合計	34,972	34,093

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	43,204	42,064
売上原価	※4 31,719	※4 31,277
売上総利益	11,485	10,787
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 1,972	※3 1,883
一般管理費	※3, ※4 6,126	※3, ※4 6,409
販売費及び一般管理費合計	8,099	8,293
営業利益	3,385	2,494
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	34	71
負ののれん償却額	64	64
家賃従業員負担金	32	32
為替差益	—	12
その他	70	94
営業外収益合計	205	286
営業外費用		
支払利息	189	146
為替差損	3	—
その他	32	29
営業外費用合計	226	175
経常利益	3,364	2,604
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 0
投資有価証券売却益	—	60
貸倒引当金戻入額	34	—
災害損失引当金戻入額	—	25
特別利益合計	34	86
特別損失		
固定資産処分損	※2 18	※2 24
ゴルフ会員権評価損	6	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
災害による損失	211	46
特別損失合計	243	71
税金等調整前当期純利益	3,155	2,619
法人税、住民税及び事業税	1,439	1,240
法人税等調整額	△190	△61
法人税等合計	1,249	1,178
少数株主損益調整前当期純利益	1,906	1,441
少数株主利益	62	75
当期純利益	1,843	1,365

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,906	1,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	27
繰延ヘッジ損益	94	△77
為替換算調整勘定	△28	△37
その他の包括利益合計	41	※ △86
包括利益	1,947	1,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,885	1,139
少数株主に係る包括利益	61	215

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,640	1,640
資本剰余金		
当期首残高	422	422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	422	422
利益剰余金		
当期首残高	5,270	6,917
当期変動額		
剰余金の配当	△196	△163
当期純利益	1,843	1,365
当期変動額合計	1,646	1,201
当期末残高	6,917	8,118
自己株式		
当期首残高	△5	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△6
株主資本合計		
当期首残高	7,327	8,973
当期変動額		
剰余金の配当	△196	△163
当期純利益	1,843	1,365
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,645	1,201
当期末残高	8,973	10,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	355	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	28
当期変動額合計	△25	28
当期末残高	330	359
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△30	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	△76
当期変動額合計	94	△76
当期末残高	63	△12

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△144	△171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△179
当期変動額合計	△27	△179
当期末残高	△171	△350
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	180	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△226
当期変動額合計	41	△226
当期末残高	222	△3
少数株主持分		
当期首残高	454	501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	△47
当期変動額合計	47	△47
当期末残高	501	453
純資産合計		
当期首残高	7,962	9,697
当期変動額		
剰余金の配当	△196	△163
当期純利益	1,843	1,365
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	△274
当期変動額合計	1,734	927
当期末残高	9,697	10,624

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,155		2,619
減価償却費		1,661		1,661
のれん償却額		△35		△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△33		△107
受取利息及び受取配当金		△37		△81
支払利息		189		146
有形固定資産除却損		18		24
有形固定資産売却損益 (△は益)		—		△0
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△60
ゴルフ会員権評価損		6		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		7		—
災害損失		—		46
売上債権の増減額 (△は増加)		1,087		△559
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△655		△203
仕入債務の増減額 (△は減少)		△552		△1,455
賞与引当金の増減額 (△は減少)		8		19
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△16		△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		409		373
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△99		—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)		68		△68
未払消費税等の増減額 (△は減少)		14		102
その他		510		△157
小計		5,707		2,276
利息及び配当金の受取額		37		81
利息の支払額		△190		△145
災害損失の支払額		—		△46
法人税等の支払額		△902		△1,538
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,652		628
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		15		—
有形固定資産の取得による支出		△1,716		△1,626
有形固定資産の売却による収入		0		0
無形固定資産の取得による支出		△9		△12
投資有価証券の取得による支出		△4		△4
投資有価証券の売却による収入		—		88
子会社株式の取得による支出		—		△248
その他		△2		103
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,717		△1,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,205	143
長期借入れによる収入	700	1,700
長期借入金の返済による支出	△610	△560
社債の償還による支出	△1,180	△1,680
リース債務の返済による支出	△74	△97
配当金の支払額	△196	△163
少数株主への配当金の支払額	△14	△16
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,583	△674
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	354	△1,772
現金及び現金同等物の期首残高	2,619	2,974
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,974	※ 1,201

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社名

東日本古河電池販売㈱
西日本古河電池販売㈱
中部古河電池販売㈱
九州古河電池販売㈱
北日本古河電池販売㈱
古河バッテリーサービス㈱
エフビーファイナンス㈱
エフビーパッケージ㈱
新潟古河バッテリー㈱
第一技研工業㈱
HDホールディングス㈱
SIAM FURUKAWA CO., LTD.
SIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました旭開発㈱は精算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱フジハイテックス
本多電機㈱（東京）
本多電機㈱（いわき）

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない関連会社

島田鋳産㈱
東京整流器㈱

連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSIAM FURUKAWA CO., LTD. 及びSIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

提出会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、連結子会社は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（一部定率法）を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

提出会社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

提出会社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（4,002百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

ホ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

ヘ 災害損失引当金

「東日本大震災」により損傷した設備の復旧費用等の支出に備えるため、当該見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権に係る為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- c. ヘッジ手段…コモディティスワップ
ヘッジ対象…原材料

ハ ヘッジ方針

当グループは、為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引、コモディティスワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段とに高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「設備関係支払手形」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた7,193百万円は、「支払手形及び買掛金」6,974百万円、「設備関係支払手形」218百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	2,632	(2,054)	2,621	(2,061)
機械装置及び運搬具	2,730	(2,730)	2,892	(2,892)
工具、器具及び備品	300	(300)	269	(269)
土地	4,343	(1,359)	4,343	(1,359)
投資有価証券	262	(—)	601	(—)
計	10,268	(6,443)	10,728	(6,581)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	610	(300)	530	(300)
長期借入金	510	(300)	1,000	(150)
計	1,120	(600)	1,530	(450)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	329百万円	329百万円

※3 流動資産の「その他」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	49百万円	125百万円

※4 連結会計年度末満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	114百万円
支払手形	—	599
設備関係支払手形	—	125

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	6	6
工具、器具及び備品	1	0
リース資産	9	13
計	18	24

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	431百万円	437百万円
荷造及び運送費	1,462	1,398
貸倒引当金繰入額	16	△11
役員従業員給与手当	2,134	2,198
賞与引当金繰入額	165	175
役員賞与引当金繰入額	3	3
退職給付費用	369	293
消耗品費	123	438

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,120百万円	1,547百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	66百万円
組替調整額	△60
税効果調整前	6
税効果額	21
その他有価証券評価差額金	27

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△499
組替調整額	383
税効果調整前	△116
税効果額	39
繰延ヘッジ損益	△77

為替換算調整勘定：

当期発生額	△37
その他の包括利益合計	△86

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,800,000	—	—	32,800,000
合計	32,800,000	—	—	32,800,000
自己株式				
普通株式	13,470	1,555	—	15,025
合計	13,470	1,555	—	15,025

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	196	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	163	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,800,000	—	—	32,800,000
合計	32,800,000	—	—	32,800,000
自己株式				
普通株式	15,025	559	—	15,584
合計	15,025	559	—	15,584

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	163	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	163	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,974百万円	1,201百万円
現金及び現金同等物	2,974	1,201

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

「機械装置及び運搬具」183百万円、「工具、器具及び備品」82百万円であります。

(イ) 無形固定資産

「ソフトウェア」であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結貸借対照表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	22	19	2
機械装置及び運搬具	13	11	1
合計	35	31	4

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3	2	0
合計	3	2	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	0
1年超	0	—
合計	4	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	12	3
減価償却費相当額	12	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ、原材料の価格変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティスワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主に営業推進部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、原材料の価格変動リスクを抑制するためにコモディティスワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び限度額等を定めたデリバティブ取引管理細則に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は取締役会に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においてはCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,974	2,974	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,512	9,512	—
(3) 投資有価証券	1,059	1,059	—
資産計	13,546	13,546	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,974	6,974	—
(2) 短期借入金	2,827	2,827	—
(3) 1年内償還予定の社債	1,680	1,680	—
(4) 設備関係支払手形	218	218	—
(5) 社債	1,500	1,478	△21
(6) 長期借入金	1,205	1,195	△9
負債計	14,405	14,374	△31
デリバティブ取引 (*)	(97)	(97)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	371

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	2,964	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,512	—	—	—
合計	12,476	—	—	—

（注）満期のある有価証券は存在しないため、記載しておりません。

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,201	1,201	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,008	10,008	—
(3) 投資有価証券	1,042	1,042	—
資産計	12,252	12,252	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,456	5,456	—
(2) 短期借入金	3,145	3,145	—
(3) 1年内償還予定の社債	1,200	1,200	—
(4) 設備関係支払手形	367	367	—
(5) 社債	300	296	△3
(6) 長期借入金	2,170	2,158	△11
負債計	12,639	12,624	△15
デリバティブ取引 (*)	(19)	(19)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	371

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	1,190	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,008	—	—	—
合計	11,198	—	—	—

(注) 満期のある有価証券は存在しないため、記載しておりません。

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	924	335	588
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	924	335	588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	135	209	△74
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	135	209	△74
合計		1,059	545	514

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 371百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	937	350	586
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	937	350	586
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	105	149	△44
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	105	149	△44
合計		1,042	500	542

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 371百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	88	60	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	88	60	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	995	695	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 原材料関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	コモディティスワップ取引 変動受取・固定支払	鉛購入取引	1,668	—	97

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	980	645	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 原材料関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理	コモディティスワップ 取引 変動受取・固定支払	鉛購入取引	1,243	—	△19

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円) (注)	△6,507	△6,603
(2) 年金資産 (百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△6,507	△6,603
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	1,036	777
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	56	37
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△5,414	△5,788
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	△5,414	△5,788

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	923	768
(1) 勤務費用 (百万円) (注)	313	325
(2) 利息費用 (百万円)	126	127
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	259	259
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	223	56
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	—

(注) 国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
-%	-%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

1年（発生の翌連結会計年度に費用処理しております。）

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年による按分額を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	54百万円	34百万円
未払事業所税	2	2
賞与引当金	187	181
退職給付引当金	2,193	2,076
貸倒引当金	51	8
繰延ヘッジ損益	—	6
繰越欠損金	3	1
減価償却超過額	—	129
その他	177	148
繰延税金資産小計	2,669	2,590
評価性引当額	△37	△29
繰延税金資産合計	2,631	2,561
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△204	△193
土地圧縮積立金	△40	△35
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	△1,057	△921
繰延ヘッジ損益	△32	—
その他	△41	△32
繰延税金負債合計	△1,376	△1,182
繰延税金資産(負債)の純額	1,255	1,378

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	272百万円	248百万円
固定資産—繰延税金資産	2,068	2,067
固定負債—繰延税金負債	△1,085	△937

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異	40.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	が法定実効税率の100	1.62
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	分の5以下であるため	△0.69
住民税均等割等	注記を省略しておりま	0.86
海外子会社の税率差異	す。	△3.19
評価性引当額の増減		△0.18
その他		△0.20
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.99

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は134百万円減少し、法人税等調整額が160百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

一部の連結子会社では、東京都、その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は303百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,566	△5	3,561	4,128

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定評価額であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

一部の連結子会社では、東京都、その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は289百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,561	△16	3,545	3,668

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いております。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車」は四輪車及び二輪車用蓄電池を生産しております。「産業」は機器操作用蓄電池及びUPS（無停電電源装置）等の生産をしております。「不動産」はテナントビルの賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,710	14,013	447	43,171	32	43,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	282	252	—	534	2,361	2,895
計	28,992	14,266	447	43,706	2,393	46,100
セグメント利益	2,151	982	180	3,314	115	3,429
その他の項目						
減価償却費	1,092	520	28	1,641	20	1,661

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「工事サービス事業」及び「保険事業」を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,721	14,872	441	42,034	30	42,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	260	312	8	582	2,433	3,016
計	26,982	15,185	449	42,616	2,464	45,081
セグメント利益	1,332	886	187	2,405	123	2,529
その他の項目						
減価償却費	1,045	559	29	1,634	26	1,661

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「工事サービス事業」及び「保険事業」を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分していません。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,706	42,616
「その他」の区分の売上高	2,393	2,464
セグメント間取引消去	△2,895	△3,016
連結財務諸表の売上高	43,204	42,064

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,314	2,405
「その他」の区分の利益	115	123
のれんの償却額	△29	△40
セグメント間取引消去	△15	5
連結財務諸表の営業利益	3,385	2,494

(注) 営業費用は全て各セグメントに配賦してあります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント情報の有用性を高めるため、従来連結財務諸表計上額との調整額としていた一部の間接部門の減価償却費を、「自動車」、「産業」、「不動産」、「その他」に含めて表示することと致しました。

なお、前連結会計年度については変更後の区分方法により作成しております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,824	7,591	1,788	43,204

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,481	6,883	1,699	42,064

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

のれん及び負ののれんについては、報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は29百万円、負ののれんの償却額は64百万円であり、のれんの未償却残高は58百万円、負ののれんの未償却残高は388百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれん及び負ののれんについては、報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は40百万円、負ののれんの償却額は64百万円であり、のれんの未償却残高は154百万円、負ののれんの未償却残高は323百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	古河産業㈱	東京都港区 新橋	700	商業・貿易・生損保 代理業・建設業	(被所有) 直接 0.4	材料・製品の 購入	材料・製品の 購入	693	買掛金 その他の 債務	387

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

古河電気工業株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	古河産業㈱	東京都港区 新橋	700	商業・貿易・生損保 代理業・建設業	(被所有) 直接 0.4	材料・製品の 購入	材料・製品の 購入	743	買掛金 その他の 債務	434

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

古河電気工業株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	280.48円	310.23円
1株当たり当期純利益金額	56.23円	41.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,843	1,365
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,843	1,365
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,785	32,784

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
古河電池㈱	第3回 無担保社債	平成20年 12月30日	1,000 (1,000)	—	0.92	なし	平成23年 12月30日
古河電池㈱	第4回 無担保社債	平成21年 3月31日	480 (480)	—	1.07	なし	平成24年 3月30日
古河電池㈱	第5回 無担保社債	平成21年 9月30日	1,000	1,000 (1,000)	1.59	なし	平成24年 9月28日
古河電池㈱	第6回 無担保社債	平成21年 9月30日	700 (200)	500 (200)	0.93	なし	平成26年 9月30日
合計	—	—	3,180 (1,680)	1,500 (1,200)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,200	200	100	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,167	2,310	0.92	—
1年以内に返済予定の長期借入金	660	835	1.28	—
1年以内に返済予定のリース債務	83	111	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,205	2,170	1.28	平成25年～ 平成28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	184	210	—	平成25年～ 平成30年
合計	4,300	5,637	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の一部には、利子補給のある借入金を含んでおります。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	610	1,160	250	150
リース債務	89	65	39	13

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,965	19,041	30,402	42,064
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	311	405	1,318	2,619
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	111	138	548	1,365
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.41	4.23	16.73	41.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.41	0.82	12.50	24.93

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443	382
受取手形	1,026	※4 691
売掛金	※2 6,751	※2 7,869
商品及び製品	1,265	1,383
仕掛品	1,793	1,780
原材料及び貯蔵品	316	307
前払費用	33	40
繰延税金資産	236	217
未収入金	※3 210	※3 319
その他	145	20
貸倒引当金	△27	△13
流動資産合計	14,196	12,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,472	※1 7,660
減価償却累計額	△4,854	△5,042
建物（純額）	※1 2,617	※1 2,618
構築物	※1 1,413	※1 1,434
減価償却累計額	△1,172	△1,201
構築物（純額）	※1 240	※1 233
機械及び装置	※1 18,022	※1 18,894
減価償却累計額	△15,291	△15,998
機械及び装置（純額）	※1 2,730	※1 2,896
車両運搬具	※1 57	※1 58
減価償却累計額	△49	△52
車両運搬具（純額）	※1 8	※1 6
工具、器具及び備品	※1 6,074	※1 6,169
減価償却累計額	△5,731	△5,865
工具、器具及び備品（純額）	※1 342	※1 304
土地	※1 2,811	※1 2,811
リース資産	182	229
減価償却累計額	△43	△78
リース資産（純額）	138	151
建設仮勘定	56	46
有形固定資産合計	8,947	9,067
無形固定資産		
ソフトウェア	15	16
リース資産	42	37
その他	31	31
無形固定資産合計	89	85

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 969	※1 1,006
関係会社株式	1,713	1,952
出資金	27	27
破産・再生・更生債権等	84	9
長期前払費用	20	14
繰延税金資産	1,929	1,917
その他	49	52
貸倒引当金	△87	△12
投資その他の資産合計	4,707	4,968
固定資産合計	13,744	14,121
資産合計	27,941	27,121
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,147	※4 1,899
買掛金	3,614	2,552
短期借入金	1,700	2,050
1年内返済予定の長期借入金	※1 660	※1 835
1年内償還予定の社債	1,680	1,200
リース債務	58	70
未払金	237	265
未払費用	※2 1,006	※2 1,143
未払法人税等	537	268
未払消費税等	103	194
預り金	369	177
賞与引当金	393	416
災害損失引当金	68	—
デリバティブ債務	—	14
設備関係支払手形	218	※4 367
その他	32	50
流動負債合計	12,827	11,505
固定負債		
社債	1,500	300
長期借入金	※1 1,205	※1 2,170
リース債務	134	129
退職給付引当金	5,191	5,517
環境対策引当金	18	18
資産除去債務	8	8
その他	153	170
固定負債合計	8,210	8,314
負債合計	21,038	19,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金		
資本準備金	422	422
資本剰余金合計	422	422
利益剰余金		
利益準備金	223	223
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	58	63
別途積立金	176	176
繰越利益剰余金	4,014	4,420
利益剰余金合計	4,472	4,883
自己株式	△6	△6
株主資本合計	6,528	6,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327	371
繰延ヘッジ損益	47	△9
評価・換算差額等合計	374	362
純資産合計	6,903	7,301
負債純資産合計	27,941	27,121

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※5 32,696	※5 32,367
売上原価		
製品期首たな卸高	1,086	1,265
当期製品製造原価	※3 22,105	※3 21,942
当期商品仕入高	3,513	3,609
合計	26,705	26,817
他勘定振替高	※1 545	※1 554
製品期末たな卸高	1,265	1,383
売上原価合計	24,894	24,879
売上総利益	7,801	7,487
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 2,038	※2 1,957
一般管理費	※2, ※3 3,959	※2, ※3 4,338
販売費及び一般管理費合計	5,998	6,296
営業利益	1,803	1,191
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	※5 195	※5 237
家賃従業員負担金	28	30
その他	58	73
営業外収益合計	282	341
営業外費用		
支払利息	108	91
社債利息	45	32
その他	43	24
営業外費用合計	198	148
経常利益	1,887	1,384
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	—
子会社清算益	4	11
災害損失引当金戻入額	—	25
特別利益合計	17	36
特別損失		
固定資産処分損	※4 15	※4 21
ゴルフ会員権評価損	6	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
災害による損失	211	46
特別損失合計	240	68
税引前当期純利益	1,664	1,352
法人税、住民税及び事業税	867	697
法人税等調整額	△203	80
法人税等合計	664	777
当期純利益	1,000	574

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※	14,686	65.4	14,082	64.2
II 労務費		4,616	20.6	4,612	21.0
III 経費		3,146	14.0	3,234	14.8
当期総製造費用		22,448	100.0	21,929	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,449		1,793	
合計		23,898		23,722	
期末仕掛品たな卸高		1,793		1,780	
当期製品製造原価		22,105		21,942	

製造原価明細書注記

項目	前事業年度 (百万円) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (百万円) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 経費のうち、主な費目別金額は次のとおりであります。		
減価償却費	1,086	1,079
動力費	871	944
外注加工費	225	300
その他経費	962	910

(原価計算の方法)

原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算を採用しております。なお、期中は予定原価で計算を行い、期末に実際原価との差額をたな卸資産別（仕掛品、製品）調整計算を行い、売上原価とたな卸資産に配賦しております。なお、整流器及び一部の特殊電池については個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,640	1,640
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	422	422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	422	422
資本剰余金合計		
当期首残高	422	422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	422	422
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	223	223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	223	223
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	58	58
当期変動額		
税率変更による影響額	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	58	63
別途積立金		
当期首残高	176	176
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	176	176
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,210	4,014
当期変動額		
剰余金の配当	△196	△163
税率変更による影響額	—	△5
当期純利益	1,000	574
当期変動額合計	803	405
当期末残高	4,014	4,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,669	4,472
当期変動額		
剰余金の配当	△196	△163
当期純利益	1,000	574
当期変動額合計	803	410
当期末残高	4,472	4,883
自己株式		
当期首残高	△5	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△6
株主資本合計		
当期首残高	5,725	6,528
当期変動額		
剰余金の配当	△196	△163
当期純利益	1,000	574
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	802	410
当期末残高	6,528	6,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	353	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	44
当期変動額合計	△26	44
当期末残高	327	371
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△40	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	△57
当期変動額合計	87	△57
当期末残高	47	△9
評価・換算差額等合計		
当期首残高	313	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	△12
当期変動額合計	61	△12
当期末残高	374	362

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,039	6,903
当期変動額		
剰余金の配当	△196	△163
当期純利益	1,000	574
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	△12
当期変動額合計	863	398
当期末残高	6,903	7,301

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（一部定率法）を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（3,887百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

「東日本大震災」により損傷した設備の復旧費用等の支出に備えるため、当該見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権に係る為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- c. ヘッジ手段…コモディティスワップ
ヘッジ対象…原材料

(3) ヘッジ方針

当社は、為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引、コモディティスワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段とに高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	1,839	(1,839)	1,850	(1,850)
構築物	214	(214)	210	(210)
機械及び装置	2,721	(2,721)	2,885	(2,885)
車両運搬具	8	(8)	6	(6)
工具、器具及び備品	300	(300)	269	(269)
土地	1,359	(1,359)	1,359	(1,359)
投資有価証券	262	(—)	601	(—)
計	6,705	(6,443)	7,183	(6,581)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	360	(300)	360	(300)
長期借入金	510	(300)	1,000	(150)
計	870	(600)	1,360	(450)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
流動資産				
売掛金		783		620
流動負債				
未払費用		319		373

※3 流動資産の「未収入金」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	49百万円	125百万円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	52
支払手形	—	547
設備関係支払手形	—	125

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費 (研究開発費用他)	545百万円	554百万円
計	545	554

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	345百万円	341百万円
荷造及び運送費	1,663	1,601
貸倒引当金繰入額	3	△14
賃金給与・賞与手当	1,243	1,345
福利厚生費	288	317
賞与引当金繰入額	131	139
退職給付費用	329	246
減価償却費	350	364
旅費	204	224
消耗品費	104	424

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,120百万円	1,547百万円

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	2百万円
構築物	—	0
機械及び装置	5	6
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	0
リース資産	6	11
計	15	21

※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	6,124百万円	6,037百万円
関係会社からの受取配当金	182	197

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	13,470	1,555	—	15,025
合計	13,470	1,555	—	15,025

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,555株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	15,025	559	—	15,584
合計	15,025	559	—	15,584

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加559株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

「車両運搬具」80百万円、「工具、器具及び備品」70百万円であります。

(イ) 無形固定資産

「ソフトウェア」であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	22	19	2
車両運搬具	6	5	1
合計	28	25	3

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3	2	0
合計	3	2	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	0
1年超	0	—
合計	3	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	11	3
減価償却費相当額	11	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,713百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,952百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	42百万円	22百万円
未払事業所税	2	2
賞与引当金	159	157
退職給付引当金	2,109	1,986
減価償却超過額	—	129
貸倒引当金	45	7
災害損失引当金	27	—
繰延ヘッジ損益	—	5
その他	83	76
繰延税金資産小計	2,471	2,387
評価性引当額	△28	△24
繰延税金資産合計	2,442	2,363
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△202	△192
土地圧縮積立金	△40	△35
繰延ヘッジ損益	△32	—
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△275	△228
繰延税金資産の純額	2,166	2,134

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	40.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.78
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△6.61
住民税均等割等		1.39
評価性引当額の増減		△0.02
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		20.61
その他		△1.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率		57.51

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は251百万円減少し、法人税等調整額が278百万円、その他有価証券評価差額金が27百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

当事業年度 (平成24年 3月31日)

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	210.57円	222.72円
1株当たり当期純利益金額	30.51円	17.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,000	574
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,000	574
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,785	32,784

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	スズキ(株)	141,000	278
		トヨタ自動車(株)	75,000	267
		(株)小松製作所	40,000	94
		日野自動車(株)	70,000	41
		能美防災(株)	72,000	40
		いすゞ自動車(株)	70,254	34
		富士電機(株)	140,000	30
		横浜高速鉄道(株)	600	30
		(株)横浜銀行	70,000	28
		東日本旅客鉄道(株)	5,000	26
		富士通(株)	50,000	21
		(株)住生活グループ	10,500	18
		西日本旅客鉄道(株)	5,000	16
		Exide Pakistan Ltd.	104,166	16
		その他 (17銘柄)	183,982	60
		小計	1,037,502	1,006
		計	1,037,502	1,006

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,472	205	17	7,660	5,042	201	2,618
構築物	1,413	25	4	1,434	1,201	33	233
機械及び装置	18,022	1,108	235	18,894	15,998	935	2,896
車両運搬具	57	2	1	58	52	4	6
工具、器具及び備品	6,074	159	64	6,169	5,865	197	304
土地	2,811	—	—	2,811	—	—	2,811
リース資産	182	67	20	229	78	43	151
建設仮勘定	56	1,500	1,511	46	—	—	46
有形固定資産計	36,090	3,070	1,855	37,305	28,237	1,416	9,067
無形固定資産							
ソフトウェア	26	6	—	33	16	5	16
リース資産	81	12	0	92	55	17	37
その他	32	—	—	32	1	0	31
無形固定資産計	140	18	0	159	73	23	85
投資その他の資産							
長期前払費用	56	0	—	56	42	6	14

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	技術開発関連の検査設備	62百万円
機械及び装置	自動車用電池製造設備	376百万円
	産業用電池製造設備	138百万円
	試験装置	467百万円
工具、器具及び備品	自動車電池金型等	25百万円
	技術開発設備関連の試験器具	49百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	114	13	74	27	25
賞与引当金	393	416	393	—	416
災害損失引当金	68	—	42	25	—
環境対策引当金	18	—	—	—	18

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、27百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、0百万円は債権回収に伴う戻入額等であります。

2. 災害損失引当金の当期減少額の「その他」は、見積額と支払額との差額による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金	
当座預金	341
普通預金	27
外貨預金	12
小計	380
合計	382

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東京バッテリー(株)	167
(株)豊洋商会	84
サンケン電気(株)	80
ミドリ電機製造(株)	44
島田鋳産(株)	31
その他	283
合計	691

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月	100
平成24年5月	113
平成24年6月	195
平成24年7月	238
平成24年8月	43
平成24年9月以降	1
合計	691

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
スズキ㈱	338
東京バッテリー㈱	294
GM ODC	270
富士電機㈱	257
いすゞ自動車㈱	256
その他	6,452
合計	7,869

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
6,751	34,813	33,696	7,869	81.1	76.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
鉛蓄電池	1,064
アルカリ蓄電池	105
電源機器・その他	214
合計	1,383

⑤ 仕掛品

品名	金額 (百万円)
鉛蓄電池	761
アルカリ蓄電池	644
電源機器・その他	374
合計	1,780

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (百万円)
主要原料	133
その他	174
合計	307

⑦ 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
S I A M F U R U K A W A C O . , L T D .	1,305
HDホールディングス(株)	520
エフビーファイナンス(株)	60
古河バッテリーサービス(株)	50
エフビーパッケージ(株)	10
その他	6
合計	1,952

⑧ 繰延税金資産

区分	金額（百万円）
流動資産に計上した繰延税金資産	217
固定資産に計上した繰延税金資産	1,917
合計	2,134

（注）繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

⑨ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
佐藤金属(株)	300
古河物流(株)	129
富士電機(株)	94
双葉電気(株)	76
芝電機(株)	75
その他	1,590
合計	2,267

（注）上記の金額には、「設備関係支払手形」を含んでおります。

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月	667
平成24年5月	659
平成24年6月	576
平成24年7月	299
平成24年8月	64
合計	2,267

⑩ 買掛金

相手先	金額（百万円）
古河産業㈱	422
日本板硝子㈱	288
三菱商事ユニメタルズ㈱	244
東邦亜鉛㈱	217
三菱マテリアル㈱	146
その他	1,233
合計	2,552

⑪ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱足利銀行	600
㈱横浜銀行	400
住友信託銀行㈱	300
農林中央金庫	300
㈱みずほコーポレート銀行	250
㈱常陽銀行	200
合計	2,050

（注）住友信託銀行㈱は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行㈱、中央三井アセット信託銀行㈱と合併し、三井住友信託銀行㈱となっております。

⑫ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱日本政策投資銀行	1,360
㈱静岡銀行	905
㈱三井住友銀行	665
㈱横浜銀行	75
合計	3,005

（注）上記の金額には、「1年内返済予定の長期借入金」を含んでおります。

⑬ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	6,332
未認識数理計算上の差異	37
会計基準変更時差異の未処理額	777
合計	5,517

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	買取価格によって、1単元の株式数の売買の委託に係わる手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.9% ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.furukawadenchi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第76期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第77期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出。

（第77期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

（第77期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年6月26日

古河電池株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河電池株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、古河電池株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

平成24年6月26日

古河電池株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳山 勝敏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である徳山勝敏は、当社、連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として、内部統制の評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価に当たり、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

当社は、古河電池グループ「財務報告に係る内部統制の整備、評価に関する基本方針」（平成23年6月20日取締役会決議）に基づき、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社8社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼすリスクと対応する統制活動などの要点を選定し、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、関連文書の閲覧、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該内部統制の整備状況及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成24年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳山 勝敏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役徳山勝敏は、当社の第77期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。